

財政のあらまし

平成 17 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成17年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成16年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成17年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	14
3	資金繰りの状況	17
4	県有財産と長期借入金の状況	18
5	平成16年度決算の概要	23

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	31
2	長野県電気事業の業務の状況	35
3	長野県水道事業の業務の状況	38
4	長野県観光施設事業の業務の状況	41

第1 財政の状況

1 平成17年度予算の概要

前回は当初予算について公表しましたが、今回はその後9月までに行われた予算の補正措置について説明します。

一般会計当初予算額は、8,527億7,241万6千円でしたが、その後の6月の県議会の議決、8月の専決処分(2回)、9月の県議会の議決による予算の補正措置によって、あわせて49億6,422万9千円が追加され、累計で8,577億3,664万5千円となりました。

その状況は第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、信州ブランドの推進、建設産業構造改革の支援、教育、福祉、情報化などの経費を計上しました。

信州ブランドの推進では、これまでの「スキー王国NAGANO構築事業」を再構築し、新たな事業として、スキーマーカーと連携し大都市圏等で県内スキー場をPRするスキーコンベンション・フェアの開催や、お客様の生の声を即時にフィードバックしてサービス向上に結びつけるシステムの構築経費などを計上しました。

建設産業構造改革の支援では、構造改革に向けて頑張っている建設企業の一層の意識高揚を図るため、先進的な取組の発表や同じ意欲を持った方々との交流の場を設けるとともに、新分野へ展開した企業が現在事業化している商品の展示・試食を行うなど、信州建設産業のイメージアップを図るための経費を計上しました。

教育施策の充実では、児童相談所に一時保護される児童生徒の学習指導のため教員経験者を派遣する経費や、自律教育地域化主任推進員を県内2か所に配置する経費を計上しました。

福祉施策等の充実では、作家の故・水上勉氏のご遺族からいただいた寄付金により図書を購入し、県内の児童養護施設や点字図書館等に寄贈する経費を計上しました。

情報化の推進では、ケーブルテレビ施設の整備に要する経費を計上しました。

また、しなの鉄道の経営健全化に資するため、設備投資等のために借り入れた資金について損失補償を計上しました。

このほか、耐震性の高い木造住宅の構造体の試験・性能評価を行う「壁試験機」を林業総合センターに導入する経費、交通信号機の増設、国定公園の歩道等の整備に対する助成などに要する経費を計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成17年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
[県産材活用の推進]	
安心・安全の「壁試験機」導入事業費	2000万 円

[信州ブランドの推進]

スキー王国NAGANO構築事業費 4193万 3 千円

[建設産業構造改革の支援]

建設産業グローイングアップ支援事業費 320万 3 千円

[教育施策の充実]

児童相談所一時保護児童生徒教育支援事業費 253万 6 千円

自律教育地域化主任推進員配置事業費 383万 8 千円

「目指せスペシャリスト（スーパー専門学校）」事業費 1000万 円

次世代育成支援連携推進事業費 171万 円

[福祉施策等の充実]

水上勉文庫事業費 362万 円

身体障害者リハビリテーションセンター

訓練用自動車整備事業費 258万 5 千円

[情報化の推進]

新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費 8964万 円

[交通安全対策の推進]

交通安全施設整備事業費（交通信号機の増設） 1780万 9 千円

[公共交通の確保]

しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償（債務負担 7 億5292万 8 千円）

[その他]

市町村合併特例交付金 4377万 円

自然環境整備支援事業費 1915万 2 千円

農作物残雪対策事業補助金 435万 6 千円

(2) 8月12日専決予算

8月12日の専決処分による補正は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費を計上しました。

(平成17年 8月12日専決予算事業)

事業名	予算額
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	15億4354万 円

(3) 8月26日専決予算

8月26日の専決処分による補正は、諏訪合同庁舎など県有施設 9 施設のアスベスト対策工事費を計上しました。

(平成17年 8月26日専決予算事業)

事業名
県有施設アスベスト対策事業費

予算額
2億6613万9千円

(4) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、安全・安心なくらしの確保、県民生活に密接に関連する社会資本の整備、森林整備、災害への対応などの経費を計上しました。

安全・安心なくらしの確保では、心疾患や「心臓しんとう」などによる突然死を防ぐため、「自動体外式除細動器（AED）」を、合同庁舎、信濃美術館、松本平広域公園のほか、すべての県立高等学校へ配備する経費を計上しました。また、空き交番状態を早期に解消し、交番の機能強化を図るため、県職員の派遣による警察安全相談員10名を交番相談員に振り替えることも含め、計40名の交番相談員を確保し、不在時間が多くなっている市街地等の交番に重点的に配置する経費を計上しました。

県民生活に密接に関連する社会資本の整備では、道路、河川、砂防施設などについて、既存施設の修繕や機能再生などによる維持管理の充実を図るとともに、落石事故や集中豪雨による水害・土砂災害などに対する緊急的、重点的な対策を実施する経費を計上しました。また、経年による路面の損傷が激しく緊急に対応が必要な箇所について舗装補修を積極的に行うとともに、通学路等における安全で安心な歩行空間を確保するため、歩道整備や交差点改良等を実施する経費を計上しました。さらに、県内各地で相次いで発生した落石事故を受け、とりわけ緊急性が高く恒久的対策が必要な箇所について、防災対策工事を実施する経費を計上しました。

森林の整備では、平成17年6月に策定した「信州の森林（もり）づくりアクションプラン」に基づき、今回580ヘクタールの間伐を追加するための経費を計上しました。また、より一層の森林資源の有効活用を推進するとともに、脱地球温暖化、地域産業の活性化を図る観点からも、NPO法人、市町村などが設置する信州型ペレットストーブの導入に対し助成する経費を計上しました。

災害への対応では、洪水による災害発生を特に警戒すべき水位として新たに定められた「特別警戒水位」を設定するための調査を、県内22河川において実施する経費を計上しました。

また、地域の特殊性と皆さまのご要望にお応えし、県のサービスを身近にお届けするため「南佐久ふるさと応援ステーション」の設置に要する経費や、架空請求やヤミ金融等に関する相談に対応するため「松本消費生活センター岡谷支所」の設置に要する経費を計上しました。

このほか、交通信号機の増設、ダムに替わる水道水源の確保や干害応急対策事業への助成、震度情報ネットワークシステムの改修経費などを計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成17年9月補正予算主要事業一覧)

[安全・安心なくらしの確保]

自動体外式除細動器（AED）導入事業費	2951万 円
松本消費生活センター岡谷支所設置事業費	310万 7千円
交番等機能強化事業費（交番相談員の増員）	2599万 9千円
震度情報ネットワークシステム改修事業費	2311万 7千円

[県民生活に密接に関連する社会資本の整備]

県単道路防災事業費	3億1900万	円
県単道路橋梁維持修繕事業費	7億9300万	円
県単交通安全対策事業費	1億1000万	円
県単道路改築事業費	6000万	円
県単河川維持事業費	5億9200万	円
県単災害関連河川事業費	5000万	円
県単砂防関係施設維持修繕事業費	9000万	円
軽井沢都市再生モデル調査事業費	620万9千	
交通安全施設整備事業費（交通信号機の増設）	3676万7千	円

[コミュニティ活動の支援]

南佐久ふるさと応援ステーション（仮称）設置事業費	132万5千	円
--------------------------	--------	---

[森林整備の推進]

森林整備事業費	1億2635万6千	円
森のエネルギー推進事業補助金	3494万1千	円

[災害への対応]

特別警戒水位設定調査事業費	1億4300万	円
農作物等災害緊急対策事業補助金（干ばつ被害対策）	39万1千	円

[教育施策の充実]

「清水朝恵」盲学校・ろう学校・養護学校 学習環境整備基金事業費	2000万	円
------------------------------------	-------	---

[その他]

市町村合併特例交付金	8356万	円
水道水源確保支援事業補助金	1400万	円

以上9月までの補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の最終予算と比べたものが第2表と第5表です。

(3) 財政事情

本県では、県税収入の落ち込み、人件費の増加等による財政の硬直化、過去の借入金の返済などの理由で大幅な財源不足が発生する中で、平成14年度から18年度までの5年間で財政改革推進期間と位置付け、財政改革推進プログラムを策定し、財政の健全化に向けて取り組んできました。

しかしながら、「三位一体の改革」を反映して策定された平成16年度地方財政計画では、半ば唐突にも地方交付税等が前年度と比べ12.0パーセントと大きく削減されたことから、このままでは財政改革に取り組んだとしても大幅な財政赤字の発生が見込まれ、危機的な財政状況に再び直面することとなりました。このため、これまでの財政改革推進プログラムの基本的考え方に沿って、さらなる財政の健全化に向けた取組を追加し、平成16年10月にプログラムの見直しを行いました。

本県の財政改革の目指すものは、単に予算を一律削減して収支の均衡を図るのではなく、新たな社会・経済システムの構築に向けて、納税者の視点から県の財政構造、県行政のあり方そのものを改革し、持続可能な県財政を構築することです。

今後は、これまでの事業に捉われず、原点に立ち返ってその事業効果や緊急性等をゼロベースで検証し、真に必要な事業を厳選して実施していきます。また、財政改革推進プログラムの推進期間が終了する平成18年度には、その時点での県財政を取り巻く環境を的確に踏まえ、財政構造の一層の改革に向けた新たなプログラムを策定します。

第1表

平成17年度一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算	6月補正 (議 決)	8月補正(1) (専決)	8月補正(2) (専決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	2073億 8823万 6千円	円	円	円	5443万 円	2074億 4266万 6千円
2 地方消費税清算金	474億 700万 円	円	円	円	円	474億 700万 円
3 地方譲与税	164億 4000万 円	円	円	円	円	164億 4000万 円
4 地方特例交付金	135億 2600万 円	円	円	円	円	135億 2600万 円
5 地方交付税	2351億 1000万 円	円	円	円	12億 7277万 1千円	2363億 8277万 1千円
6 交通安全対策特別交付金	9億 6644万 7千円	円	円	円	円	9億 6644万 7千円
7 分担金及び負担金	37億 9920万 1千円	円	円	円	円	37億 9920万 1千円
8 使用料及び手数料	190億 3502万 3千円	円	円	円	421万 1千円	190億 3923万 4千円
9 国庫支出金	1183億 2003万 6千円	1億 4050万 6千円	15億 4354万 円	円	1億 4750万 6千円	1201億 5158万 8千円
10 財産収入	18億 3550万 円	円	円	円	円	18億 3550万 円
11 寄付金	4303万 2千円	362万 円	円	円	2000万 円	6665万 2千円
12 繰入金	230億 9157万 円	258万 5千円	円	円	円	230億 9415万 5千円
13 繰越金	1千円	2億 1197万 1千円	円	2億 6613万 9千円	10億 3021万 6千円	15億 832万 7千円
14 諸収入	804億 8337万 円	3212万 2千円	円	円	1億 3061万 2千円	806億 4610万 4千円
15 県債	853億 2700万 円	1200万 円	円	円	9200万 円	854億 3100万 円
合 計	8527億 7241万 6千円	4億 280万 4千円	15億 4354万 円	2億 6613万 9千円	27億 5174万 6千円	8577億 3664万 5千円

(2) 歳出

科 目	当初予算	6月補正 (議 決)	8月補正(1) (専決)	8月補正(2) (専決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	14 億 2331 万 円	円	円	円	円	14 億 2331 万 円
2 総 務 費	351 億 5680 万 円	1 億 3341 万 円	15 億 4354 万 円	円	1 億 677 万 7 千 円	369 億 4052 万 7 千 円
3 民 生 費	750 億 1280 万 7 千 円	791 万 5 千 円	円	円	円	750 億 2072 万 2 千 円
4 衛 生 費	187 億 2562 万 7 千 円	2111 万 2 千 円	円	1723 万 1 千 円	2951 万 円	187 億 9348 万 円
5 労 働 費	28 億 4506 万 1 千 円	円	円	円	4546 万 円	28 億 9052 万 1 千 円
6 生 活 環 境 費	61 億 6258 万 8 千 円	2798 万 円	円	円	4211 万 8 千 円	62 億 3268 万 6 千 円
7 農 林 水 産 業 費	462 億 4987 万 8 千 円	2435 万 6 千 円	円	円	1 億 8680 万 2 千 円	464 億 6103 万 6 千 円
8 商 工 費	698 億 7964 万 円	4193 万 3 千 円	円	円	250 万 円	699 億 2407 万 3 千 円
9 土 木 費	1213 億 3619 万 円	1 億 1191 万 5 千 円	円	2 億 4890 万 8 千 円	22 億 5056 万 円	1239 億 4757 万 3 千 円
10 警 察 費	430 億 2060 万 5 千 円	1780 万 9 千 円	円	円	6801 万 9 千 円	431 億 643 万 3 千 円
11 教 育 費	1964 億 3433 万 9 千 円	1637 万 4 千 円	円	円	2000 万 円	1964 億 7071 万 3 千 円
12 災 害 復 旧 費	149 億 6863 万 7 千 円	円	円	円	円	149 億 6863 万 7 千 円
13 公 債 費	1626 億 1422 万 4 千 円	円	円	円	円	1626 億 1422 万 4 千 円
14 諸 支 出 金	588 億 9271 万 円	円	円	円	円	588 億 9271 万 円
15 予 備 費	5000 万 円	円	円	円	円	5000 万 円
合 計	8527 億 7241 万 6 千 円	4 億 280 万 4 千 円	15 億 4354 万 円	2 億 6613 万 9 千 円	27 億 5174 万 6 千 円	8577 億 3664 万 5 千 円

第2表

一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳入

区 分	平成17年度現計予算		平成16年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	比 較 増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	2074 億 4266 万 6 千円	24.2	2063 億 4902 万 8 千円	22.8	10 億 9363 万 8 千円	100.5
普 通 税	1756 億 3977 万 1 千円	20.5	1738 億 1800 万 1 千円	19.2	18 億 2177 万 円	101.0
目 的 税	318 億 289 万 5 千円	3.7	325 億 3102 万 7 千円	3.6	△ 7 億 2813 万 2 千円	97.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	474 億 700 万 円	5.5	512 億 1470 万 3 千円	5.7	△ 38 億 770 万 3 千円	92.6
3 地 方 譲 与 税	164 億 4000 万 円	1.9	90 億 4667 万 6 千円	1.0	73 億 9332 万 4 千円	181.7
4 地 方 特 例 交 付 金	135 億 2600 万 円	1.6	64 億 842 万 1 千円	0.7	71 億 1757 万 9 千円	211.1
5 地 方 交 付 税	2363 億 8277 万 1 千円	27.6	2440 億 160 万 3 千円	27.0	△ 76 億 1883 万 2 千円	96.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9 億 6644 万 7 千円	0.1	9 億 6986 万 3 千円	0.1	△ 341 万 6 千円	99.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	37 億 9920 万 1 千円	0.4	46 億 2681 万 1 千円	0.5	△ 8 億 2761 万 円	82.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	190 億 3923 万 4 千円	2.2	206 億 2524 万 4 千円	2.3	△ 15 億 8601 万 円	92.3
9 国 庫 支 出 金	1201 億 5158 万 8 千円	14.0	1475 億 826 万 1 千円	16.3	△ 273 億 5667 万 3 千円	81.5
10 財 産 収 入	18 億 3550 万 円	0.2	36 億 1434 万 8 千円	0.4	△ 17 億 7884 万 8 千円	50.8
11 寄 付 金	6665 万 2 千円	0.0	8025 万 5 千円	0.0	△ 1360 万 3 千円	83.1
12 繰 入 金	230 億 9415 万 5 千円	2.7	140 億 586 万 1 千円	1.5	90 億 8829 万 4 千円	164.9
13 繰 越 金	15 億 832 万 7 千円	0.2	23 億 552 万 9 千円	0.3	△ 7 億 9720 万 2 千円	65.4
14 諸 収 入	806 億 4610 万 4 千円	9.4	913 億 7013 万 3 千円	10.1	△ 107 億 2402 万 9 千円	88.3
15 県 債	854 億 3100 万 円	10.0	1025 億 8100 万 円	11.3	△ 171 億 5000 万 円	83.3
合 計	8577 億 3664 万 5 千円	100.0	9047 億 773 万 6 千円	100.0	△ 469 億 7109 万 1 千円	94.8

(2) 歳出(目的別)

区 分	平成17年度現計予算		平成16年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	比較増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	14 億 2331 万 円	0.2	14 億 1726 万 3 千 円	0.2	604 万 7 千 円	100.4
2 総 務 費	369 億 4052 万 7 千 円	4.3	453 億 1236 万 4 千 円	5.0	△ 83 億 7183 万 7 千 円	81.5
3 民 生 費	750 億 2072 万 2 千 円	8.7	690 億 7129 万 8 千 円	7.6	59 億 4942 万 4 千 円	108.6
4 衛 生 費	187 億 9348 万 円	2.2	192 億 7686 万 4 千 円	2.1	△ 4 億 8338 万 4 千 円	97.5
5 労 働 費	28 億 9052 万 1 千 円	0.3	43 億 7219 万 9 千 円	0.5	△ 14 億 8167 万 8 千 円	66.1
6 生 活 環 境 費	62 億 3268 万 6 千 円	0.7	58 億 7509 万 2 千 円	0.6	3 億 5759 万 4 千 円	106.1
7 農 林 水 産 業 費	464 億 6103 万 6 千 円	5.4	556 億 5385 万 5 千 円	6.2	△ 91 億 9281 万 9 千 円	83.5
8 商 工 費	699 億 2407 万 3 千 円	8.2	709 億 5356 万 2 千 円	7.8	△ 10 億 2948 万 9 千 円	98.5
9 土 木 費	1239 億 4757 万 3 千 円	14.5	1341 億 9150 万 8 千 円	14.8	△ 102 億 4393 万 5 千 円	92.4
10 警 察 費	431 億 643 万 3 千 円	5.0	430 億 9408 万 3 千 円	4.8	1235 万 円	100.0
11 教 育 費	1964 億 7071 万 3 千 円	22.9	1972 億 4054 万 7 千 円	21.8	△ 7 億 6983 万 4 千 円	99.6
12 災 害 復 旧 費	149 億 6863 万 7 千 円	1.7	177 億 3691 万 9 千 円	2.0	△ 27 億 6828 万 2 千 円	84.4
13 公 債 費	1626 億 1422 万 4 千 円	19.0	1763 億 2602 万 7 千 円	19.5	△ 137 億 1180 万 3 千 円	92.2
14 諸 支 出 金	588 億 9271 万 円	6.9	641 億 3615 万 5 千 円	7.1	△ 52 億 4344 万 5 千 円	91.8
15 予 備 費	5000 万 円	0.0	5000 万 円	0.0	円	100.0
合 計	8577 億 3664 万 5 千 円	100.0	9047 億 773 万 6 千 円	100.0	△ 469 億 7109 万 1 千 円	94.8

(3) 性質別歳出予算

区 分	平成17年度現計予算		平成16年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	比較増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び一般行政経費	5258 億 1783 万 8 千円	61.3	5379 億 3315 万 7 千円	59.5	△ 121 億 1531 万 9 千円	97.7
(1) 給与関係費(投資分を除く)	2610 億 3465 万 4 千円	30.4	2621 億 581 万 円	29.0	△ 10 億 7115 万 6 千円	99.6
(2) 物 件 費	286 億 5161 万 4 千円	3.3	292 億 6723 万 2 千円	3.2	△ 6 億 1561 万 8 千円	97.9
(3) 維 持 補 修 費	25 億 1332 万 6 千円	0.3	18 億 6790 万 円	0.2	6 億 4542 万 6 千円	134.6
(4) 扶 助 費	143 億 7666 万 5 千円	1.7	144 億 2100 万 円	1.6	△ 4433 万 5 千円	99.7
(5) 補 助 費 等	1468 億 2193 万 6 千円	17.1	1467 億 9473 万 5 千円	16.2	2720 万 1 千円	100.0
(6) 積 立 金	16 億 8596 万 7 千円	0.2	18 億 2072 万 1 千円	0.2	△ 1 億 3475 万 4 千円	92.6
(7) 出 資 金	4347 万 3 千円	0.0	110 億 7944 万 7 千円	1.2	△ 110 億 3597 万 4 千円	0.4
(8) 貸 付 金	706 億 9020 万 3 千円	8.2	705 億 7631 万 2 千円	7.8	1 億 1389 万 1 千円	100.2
2 投資的経費	1671 億 6929 万 円	19.5	1879 億 8746 万 5 千円	20.8	△ 208 億 1817 万 5 千円	88.9
(1) 普通建設事業費	1521 億 7165 万 3 千円	17.7	1678 億 8783 万 1 千円	18.6	△ 157 億 1617 万 8 千円	90.6
公共事業費	830 億 7325 万 9 千円	9.7	936 億 315 万 7 千円	10.3	△ 105 億 2989 万 8 千円	88.8
単独事業費	465 億 1874 万 7 千円	5.4	471 億 2299 万 7 千円	5.2	△ 6 億 425 万 円	98.7
国直轄事業負担金	225 億 7964 万 7 千円	2.6	271 億 6167 万 7 千円	3.0	△ 45 億 8203 万 円	83.1
(2) 災害復旧事業費	149 億 9763 万 7 千円	1.7	200 億 9963 万 4 千円	2.2	△ 51 億 199 万 7 千円	74.6
公共事業費	148 億 2023 万 6 千円	1.7	175 億 1703 万 9 千円	1.9	△ 26 億 9680 万 3 千円	84.6
単独事業費	1 億 4840 万 1 千円	0.0	2 億 1988 万 円	0.0	△ 7147 万 9 千円	67.5
国直轄事業負担金	2900 万 円	0.0	23 億 6271 万 5 千円	0.3	△ 23 億 3371 万 5 千円	1.2
3 公 債 費	1618 億 1064 万 2 千円	18.9	1756 億 9845 万 1 千円	19.4	△ 138 億 8780 万 9 千円	92.1
(1) 元 利 償 還 金	1617 億 1064 万 2 千円	18.9	1756 億 9738 万 5 千円	19.4	△ 139 億 8674 万 3 千円	92.0
(2) 一 時 借 入 金 利 子	1 億 円	0.0	106 万 6 千円	0.0	9893 万 4 千円	9,380.9
4 繰 出 金	28 億 8887 万 5 千円	0.3	30 億 3866 万 3 千円	0.3	△ 1 億 4978 万 8 千円	95.1
5 予 備 費	5000 万 円	0.0	5000 万 円	0.0	円	100.0
合 計	8577 億 3664 万 5 千円	100.0	9047 億 773 万 6 千円	100.0	△ 469 億 7109 万 1 千円	94.8
給与関係費(投資分を含む)	2637 億 6834 万 7 千円	30.8	2654 億 5611 万 2 千円	29.3	△ 16 億 8776 万 5 千円	99.4

第3表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況 調

区分 税目	平成16年度				平成17年度			
	調定額	前年 対比	収入額	前年 対比	調定額	前年 対比	収入額	前年 対比
個人県民税	332億9041万2千円	96.8%	118億7329万4千円	99.2%	343億3175万3千円	103.1%	120億1615万4千円	101.2%
法人県民税	69億5241万4千円	105.2	66億9095万円	105.9	71億4993万円	102.8	69億630万6千円	103.2
県民税利子割	14億9052万9千円	60.4	14億9171万8千円	60.5	13億5195万8千円	90.7	13億5258万6千円	90.7
個人事業税	21億5706万円	94.5	9億2450万6千円	93.7	21億451万4千円	97.6	8億8882万1千円	96.1
法人事業税	291億3048万1千円	106.2	284億7994万1千円	107.1	337億1322万3千円	115.7	331億5850万9千円	116.4
地方消費税	113億2738万9千円	94.6	113億2738万9千円	94.6	102億4036万4千円	90.4	102億4036万4千円	90.4
不動産取得税	40億1903万8千円	84.5	28億2986万3千円	82.4	37億8741万6千円	94.2	26億9574万7千円	95.3
県たばこ税	21億7836万6千円	104.4	21億7813万9千円	110.1	21億972万8千円	96.8	21億955万1千円	96.9
ゴルフ場利用税	8億8254万6千円	98.4	7億8601万円	96.8	8億7063万5千円	98.7	7億6655万円	97.5
自動車税	378億9254万8千円	98.8	342億1793万4千円	97.9	386億3324万3千円	102.0	348億1719万3千円	101.8
鉦区税	902万円	106.1	574万5千円	96.8	904万8千円	100.3	579万円	100.8
固定資産税	2億7104万5千円	97.3	1億2594万5千円	97.8	2億5482万2千円	94.0	1億1788万2千円	93.6
自動車取得税	42億6534万9千円	100.9	33億7011万8千円	101.0	41億6631万4千円	97.7	32億9701万5千円	97.8

軽油引取税	121億 1631万 4千円	96.8	71億 2780万 6千円	91.4	117億 5628万 7千円	97.0	69億 6859万 5千円	97.8
狩猟税	0円	-	0円	-	0円	-	0円	-
料理飲食等消費税	156万 7千円	97.1	3千円	42.9	107万 2千円	68.4	円	皆減
特別地方消費税	4906万 4千円	82.6	24万 6千円	26.7	2975万 7千円	60.6	3万 8千円	15.4
合計	1460億 3314万 2千円	98.5	1114億 2960万 7千円	98.8	1505億 1006万 4千円	103.1	1153億 4110万 1千円	103.5

第4表

平成17年度普通交付税決定額

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
基準財政需要額 (a)	4114億 1334万 1千円	3941億 5200万 6千円	172億 6133万 5千円	% 104.4
基準財政収入額 (b)	1763億 5724万 1千円	1536億 3579万 5千円	227億 2144万 6千円	114.8
交付基準額 (a)-(b) (c)	2350億 5610万 円	2405億 1621万 1千円	△ 54億 6011万 1千円	97.7
交付税額 (d) = (c)	2350億 5610万 円	2405億 1621万 1千円	△ 54億 6011万 1千円	97.7

第5表

平成17年度特別会計予算

区 分	平成17年度		平成16年度 最終予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)
	当初予算額	現計予算額 (A)		
公 債 費	2479億1133万5千円	2479億1133万5千円	2135億9839万5千円	343億1294万 円
市町村振興資金 貸付金	17億4737万7千円	17億4737万7千円	19億8917万9千円	△ 2億4180万2千円
母子寡婦福祉資金 貸付金	3億7546万2千円	3億7546万2千円	3億8767万6千円	△ 1221万4千円
心身障害者扶養 共済事業費	4億1404万8千円	4億1404万8千円	4億1674万5千円	△ 269万7千円
小規模企業者等 設備導入資金	6億1521万9千円	6億1521万9千円	14億5541万 円	△ 8億4019万1千円
農業改良資金	9億4792万 円	9億4792万 円	12億2942万 円	△ 2億8150万 円
漁業改善資金	7251万6千円	7251万6千円	4505万 円	2746万6千円
県営林経営費	4億3071万 円	4億3071万 円	3億7012万 円	6059万 円
林業改善資金	1億4599万1千円	1億4599万1千円	2億959万2千円	△ 6360万1千円
流域下水道事業 費	97億2919万4千円	97億2919万4千円	114億7523万1千円	△ 17億4603万7千円
ガス事業清算	121億7332万4千円	121億7332万4千円	円	121億7332万4千円
合 計	2745億6309万6千円	2745億6309万6千円	2311億7681万8千円	433億8627万8千円

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。9月までの累計では、予算に対する割合が収入で49.3パーセント、支出で47.1パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4月	1兆1273億3551万2千円	1424億7563万9千円	1671億1519万3千円	△246億3955万4千円	1424億7563万9千円	1671億1519万3千円	246億3955万4千円	12.6	14.8
5月	1兆1896億1692万9千円	721億4315万1千円	612億9401万円	108億4914万1千円	2146億1879万円	2284億920万3千円	137億9041万3千円	18.0	19.2
6月	1兆1896億1692万9千円	1127億4762万5千円	678億4986万7千円	448億9775万8千円	3273億6641万5千円	2962億5906万9千円	311億734万6千円	27.5	24.9
7月	1兆1900億1973万3千円	489億3332万3千円	333億6419万6千円	155億6912万7千円	3762億9973万8千円	3296億2326万6千円	466億7647万2千円	31.6	27.7
8月	1兆1918億2941万2千円	439億9598万7千円	457億9930万3千円	△18億331万6千円	4202億9572万5千円	3754億2256万9千円	448億7315万6千円	35.3	31.5
9月	1兆1918億2941万2千円 (1兆1585億7726万9千円)	1672億1772万3千円	1864億1156万9千円	△191億9384万6千円	5875億1344万7千円 (5963億9277万4千円)	5618億3413万8千円 (5497億8604万9千円)	256億7930万9千円 (466億672万5千円)	49.3 (51.5)	47.1 (47.5)

(注) 1 ()内は前年度の額である。

2 予算額は、9月30日現在のものであり、前年度からの繰越額を含む。

第7表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

区分	収 入			支 出				
	県 税	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	民 生 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4月	49億 367万 円	596億 4220万 9千円	31億 4374万 6千円	16億 8021万 9千円	10億 54万 2千円	597億 6081万 4千円	87億 9745万 9千円	100億 723万 2千円
5月	344億 248万 円	円	26億 456万 8千円	58億 174万 3千円	15億 7425万 6千円	2億 7274万 円	27億 5329万 3千円	93億 5677万 6千円
6月	360億 5508万 1千円	596億 4220万 9千円	89億 650万 5千円	37億 1556万 8千円	32億 3314万 7千円	32億 1145万 4千円	58億 5934万 1千円	307億 9505万 5千円
7月	167億 6078万 4千円	円	37億 679万 7千円	31億 5487万 7千円	20億 1769万 4千円	2億 4688万 3千円	54億 1914万 4千円	108億 4390万 6千円
8月	136億 4906万 2千円	円	42億 6175万 5千円	62億 5099万 7千円	20億 7329万 9千円	2億 6815万 円	45億 4390万 5千円	104億 2054万 3千円
9月	95億 7002万 4千円	575億 4917万 7千円	62億 2739万 8千円	29億 9196万 8千円	23億 8830万 円	10億 1973万 2千円	170億 8419万 4千円	206億 9515万 1千円
合計 (A)	1153億 4110万 1千円	1768億 3359万 5千円	288億 5076万 9千円	235億 9537万 2千円	122億 8723万 7千円	647億 7977万 3千円	444億 5733万 6千円	921億 1866万 3千円
予算額 (B)	2073億 8823万 6千円	2351億 1000万 円	1526億 832万 4千円	753億 8275万 9千円	587億 875万 3千円	699億 3131万 7千円	1550億 3952万 9千円	1967億 8696万 1千円
(A)/(B) (%)	55.6 (56.4)	75.2 (75.4)	18.9 (19.6)	31.3 (34.2)	20.9 (20.1)	92.6 (90.6)	28.7 (28.3)	46.8 (46.9)

(注) () 内は、前年度の値である。